

EMIS 医療機関基本情報入力の手引き

【出典・DMAT事務局】

医療機関基本情報入力目的

- 災害発生時、医療機関の機能維持に不可欠な施設用水及び燃料供給に関わる施設情報を事前にEMIS上に入力することによって、円滑な燃料供給体制を構築する。
また、災害時燃料供給において、燃料調整シートを作成し災害対策本部に供給要請を行うことから、医療機関の基本情報、施設情報（燃料調整シートの記入項目を反映）の情報提供が必要となる。

最低限入力していただきたい項目

1. 基本情報

- ・ 機関名称、住所、施設管理者名、代表番号
- ・ 災害時用電話番号 1、災害時用電話番号 2
- ・ EMIS入力担当者 1、EMIS入力担当者 2

2. 施設情報

- ・ 施設用水関連

受水槽の有無及び容量（t）、設置位置

高架水槽の有無及び容量（t）、設置位置

平日・休日の使用量（平均値）（t）

給水車停車位置から受水槽までの必要ホース長（m）

最低限入力していただきたい項目

2. 施設情報

- ・電気関連

電気主任技術者 氏名及び連絡先

契約受電電圧（v）

1日の必要電気量 休日（K w h）又は最低限（K w h）

電源車から電気供給する場合の車両停車位置

（可能であれば図面添付）

最低限入力していただきたい項目

2. 施設情報

- ・ 自家用発電機関連

- 発電機の有無及び台数

- 各発電機の発電用量 (KVA)

- 各発電機の燃料油種

- 各発電機で使用可能な燃料量 (備蓄量) (KL)、稼働時間

- 燃料タンクの給油口規格 名称、口径、形式

- 燃料タンクの設置場所

- 燃料タンクまでの必要はホース長 (m)

- ・ ライフラインに依存する医療機器の保有状況

- 人工呼吸装置、人工透析装置、保育器等の台数

入力内容についての確認方法

施設情報において、こういったデータや資料に基づいて入力を行えばよいのか不明な点について、具体的な参考例を示し、分かりやすく解説を行っていきます。

施設用水関連の参考例

- ・ 受水槽の有無及び容量（t）、設置位置（地上・地下）
高架水槽の有無及び容量（t）、設置位置（屋上・〇階）
まず、一定規模以上の施設においては、市町村などから供給される水道水を、受水槽に貯めてあと建物内に供給し使用される仕組みの場合が多いため、その場合、受水槽の有効容量の合計が10m³を超えるものを簡易専用水道（水道法第3条第7項、水道法施行令第2条）といい、簡易専用水道は、毎年1回以上定期的に検査を受けます。
（水道法第34条の2第2項、水道法施行規則第56条）
詳しくは、添付資料の簡易専用水道の手引きをご参考下さい。

簡易専用水道設置届及び簡易水道検査資料

簡易専用水道設置届及び簡易水道検査結果の項目より、受水槽の有無容量（t）、設置場所が確認できます。簡易専用水道の適用外の施設の場合は次のページを参考にしてください。

(様式第1号) 平成 年 月 日 12.7.7 受 付 川 原 縣 庁

簡易専用水道設置届

保健所長 殿

設置者: 住 所
氏 名
TEL

下記のとおり簡易専用水道を設置しますので報告します。

記			
名称			
所在地			
規模・構造	鉄筋コンクリート・(鉄骨コンクリート) 水道・その他 ()	延べ床面積24,524㎡ 地上7階・地下1階	
種類	[官公庁]・事務所・住宅・旅館・集会場・飲食店・その他		
管理者	住所		
	氏名	設置場所	
予定給水人口	155人	予定給水世帯数	世帯
供給を受ける水道名	具志川市水道	高設水	有・無
設置場所	屋外 (屋外) 屋上	屋内・屋外	屋上
	地上型 地下型・半地下型		
材質	(RC)・FRP・ステンレス・その他	RC・FRP・(ステンレス)・その他	
	完成(見込)年月日	H12.7	
有効容量 (m³)	W L H 2.13 x 3.5 x 4.7 H 有効容量 (400)	W L H 4.8 x 2.2 x 2.6 有効容量 (30)	給水開始(予定)年月日 H13.6
	減菌設備 有・(無)	有・(無)	
揚水ポンプ能力	3φ・200V・11kW 0.0770 ² ・50 ² Hz		
備考	容量 1m³→1t		

※添付書類 ; 1, 簡易専用水道の設置場所見取り図、2, 配設図、3, 構造図、4, 給配水管系統図

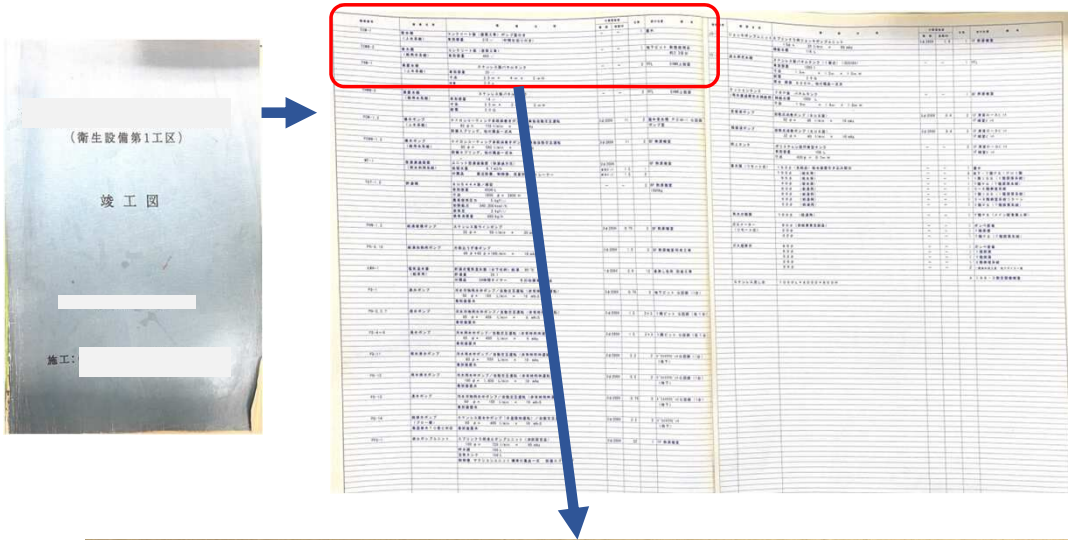
[地域:] [台帳番号: No. 004301]

区分	検査事項	No.1	No.2	No.3	No.4	No.5	判定		
		①②③	①②③	①②③	①②③	①②③			
受水槽	No.1 新館 屋外右側 原水槽 FRP 54㎡	○	○				判定		
		○	○				判定		
	No.2 新館 屋外左側 処理水槽 FRP 63㎡	○	○				判定		
		○	○				判定		
	水槽の周囲	1	○	○				判定	
		2	○	○				判定	
		3	○	○				判定	
		水槽本体	4	○	○				判定
			5	○	○				判定
			6	○	○				判定
			7	○	○				判定
	水槽上部	8	○	○				判定	
		9	○	○				判定	
		10	○	○				判定	
	水槽内部	11	○	○				判定	
		12	○	○				判定	
		13	○	○				判定	
		14	○	○				判定	
		15	○	○				判定	
		16	○	○				判定	
	マンホール	17	○	○				判定	
		18	○	○				判定	
	オーバーフロー管	19	○	○				判定	
		20	○	○				判定	
		21	○	○				判定	
	通気管	22	○	○				判定	
		23	○	○				判定	
24		○	○				判定		
水抜管	25	○	○				判定		
	26	○	○				判定		
給水管等	27	○	○				判定		
	28	○	○				判定		
配管	No.1 新館 屋外 田受水槽 RC 400㎡	○	○				判定		
		○	○				判定		
	No.2 南棟 屋外 田受水槽 RC 280㎡	○	○				判定		
		○	○				判定		
	No.3 新館 屋上 パンコ側 RC 15㎡	○	○				判定		
		○	○				判定		
	No.4 新館 屋上 奥側 RC 15㎡	○	○				判定		
		○	○				判定		
	No.5 南棟 屋上 RC 20㎡	○	○				判定		
		○	○				判定		
	水槽の周囲	28	○	○				判定	
		29	○	○				判定	
		30	○	○				判定	
		水槽本体	31	○	○				判定
			32	○	○				判定
			33	○	○				判定
			34	○	○				判定
	水槽上部	35	○	○				判定	
		36	○	○				判定	
		37	○	○				判定	
	水槽内部	38	○	○				判定	
		39	○	○				判定	
		40	○	○				判定	
		41	○	○				判定	
		42	○	○				判定	
		43	○	○				判定	
	マンホール	44	○	○				判定	
45		○	○				判定		
オーバーフロー管	46	○	○				判定		
	47	○	○				判定		
	48	○	○				判定		
通気管	49	○	○				判定		
	50	○	○				判定		
	51	○	○				判定		
水抜管	52	○	○				判定		
	53	○	○				判定		
給水管等	54	○	○				判定		
	55	○	○				判定		

備考

建築物の名称: 簡易専用水道検査結果書 2022年11月30日 調査番号 No. 202201742

• 医療機関建設時の書類等による確認



病院を建設する際の設計竣工図 (A1size図面) の機器表を参考にする方法

機器番号	機器名称	機 器 仕 様	付属電動機		台数	据付位置	備 考
			電 源	容量KW			
TCW-1	受水槽 (上水系統)	コンクリート製 (建築工事) ポンプ室付 有効容量 310 m ³ (中間仕切り付き)	-	-	1	屋外	
TCWW-2	受水槽 (雑用水系統)	コンクリート製 (建築工事) 有効容量 400 m ³	-	-	1	地下ピット	新館雑用系 約2.3日分
THW-1	高置水槽 (上水系統)	ステンレス製パネルタンク 有効容量 20 m ³ 寸法 2.5 m × 4 m × 2 m H 耐震 2.0 G	-	-	2	PFL	EVMR上設置

容量
1m³→1 t

設置場所 台数

施設用水関連の参考例

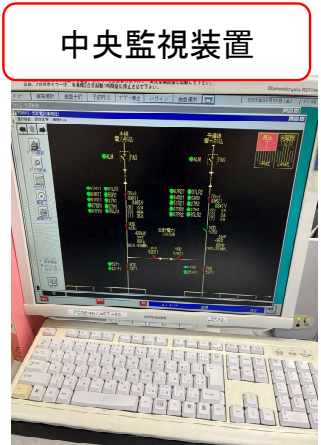
- 平日・休日の使用量（平均値）（t）

中央監視装置を設置している医療機関においては、監視装置の帳票出力機能を活用し、給水量の月報・日報データが確認可能のときは、そのデータを活用し、帳票等のデータ活用が不可能の場合は、各市町村からの水道料金納入済通知書等の使用水量（ m^3 ）を入力する。その他日々のメーター検針記録での入力としてもよい。

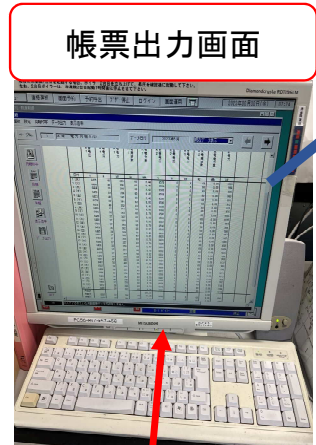
（※井戸水を上水に使用している施設においては、公共水道と井戸水を合算した数値を入力すること。）

納入済通知書から入力を行う場合においては、平日の平均値は、年間の使用量が多い月の平均値を入力。また、休日の平均値は、年間の使用量が少ない月の平均値を入力する。

- 中央監視装置の帳票データを入力する場合 病院の設備機器の運転管理を行う中央監視装置の帳票システムにて確認。月の使用量から、平日の平均及び休日の平均値を割り出しEMISへ入力。



中央監視装置



帳票出力画面

帳票

月の使用量
1m³→1 t

出力した帳票データ

2022年9月1日 (木) 4

本館 設備月報 (1/2)

	上水量	貯湯槽補給水量	貯湯槽還給水量	冷却水補給水量	降雨量 (積算)	雨水利用量	上水補給水量 (雨水)	オイルタンク油量	オイルタンク油量	ボイラー1使用油量	ボイラー2使用油量	常用电機1消費油量	常用电機2消費油量	冷水系統熱量	温水系統熱量	外気温度	外気温度
日付	m ³	m ³	m ³	m ³	mm/h	m ³	m ³	kl	kl	l	l	l	l	GJ/h	GJ/h	℃	ℳH
1 (月)	0	40	45	172	28.0	299	14	6.1	24.0	1781	3598	2515	0	8.46	0.00	27.5	97
2 (火)	0	48	49	250	0.0	382	102	0.4	21.4	4236	1843	2139	650	9.01	0.01	29.0	90
3 (水)	0	40	48	269	13.0	397	114	12.4	13.2	1832	3882	2401	377	8.96	0.02	29.5	87
4 (木)	0	41	44	276	0.0	405	130	23.8	4.4	4163	1829	2349	686	9.16	0.01	30.3	83
5 (金)	0	43	45	282	19.0	413	115	19.3	14.8	1889	3907	2445	706	9.21	0.01	30.1	81
6 (土)	0	33	42	240	0.0	334	103	11.0	24.0	3658	1466	2141	31	8.08	0.00	30.1	79
7 (日)	0	31	37	248	0.0	352	92	4.1	24.0	1867	3445	1978	0	7.77	0.01	29.9	80
8 (月)	0	38	38	288	0.0	423	156	-0.1	19.7	4190	1781	2353	775	9.18	0.01	30.2	80
9 (火)	0	38	47	289	0.0	423	143	13.4	10.5	1899	4027	2455	895	9.46	0.02	30.0	84
10 (水)	21	40	46	283	0.0	417	153	23.2	2.1	4069	1737	2354	680	8.81	0.00	30.5	78
11 (木)	0	34	36	280	16.5	376	98	17.1	14.9	1796	3978	2072	0	8.64	0.00	29.7	86
12 (金)	0	33	37	274	32.0	397	102	8.5	24.0	4268	1816	2288	849	9.17	0.00	30.0	85
13 (土)	0	30	43	215	27.0	318	18	1.2	23.2	1787	3614	2161	0	8.20	0.00	29.8	84
14 (日)	0	27	30	242	9.5	339	80	-0.1	16.7	3619	1750	2498	0	8.43	0.00	29.8	86
15 (月)	0	37	41	294	1.0	432	133	12.1	7.8	1988	4490	2419	994	9.68	0.00	30.5	83
16 (火)	0	39	46	299	0.0	429	157	21.3	0.5	4364	2033	2483	997	9.84	0.00	30.7	82
17 (水)	17	41	49	305	0.0	440	160	12.0	12.4	1899	4464	2288	1146	9.53	0.00	30.9	81
18 (木)	65	40	50	296	0.0	433	148	2.8	23.5	4309	1942	2556	1111	9.84	0.02	31.0	80
19 (金)	36	42	51	302	0.0	426	146	13.9	16.5	1841	4320	2469	952	9.32	0.00	31.1	77
20 (土)	4	30	60	278	0.0	383	126	23.8	7.8	3612	1854	2585	0	8.76	0.02	31.5	77
21 (日)	0	30	42	281	0.0	378	126	22.6	0.9	1858	3901	2414	0	8.38	0.00	31.3	79
22 (月)	36	39	38	308	0.0	441	152	14.6	14.9	4144	2068	2513	1011	9.58	0.01	32.1	74
23 (火)	56	35	35	299	0.5	432	156	5.0	24.0	3152	3023	2607	1002	9.91	0.00	31.3	79
24 (水)	58	42	29	303	0.0	437	152	14.4	19.1	4465	1935	2556	926	9.59	0.02	31.8	73
25 (木)	64	40	45	309	0.0	440	150	23.8	8.9	2144	4668	2639	1095	10.44	0.01	32.2	78
26 (金)	49	39	44	315	1.0	446	168	21.2	0.7	4789	2131	2590	1211	10.31	0.00	32.1	81
27 (土)	0	33	40	267	13.0	365	90	12.8	14.5	2065	3819	2011	0	8.30	0.00	29.5	90
28 (日)	0	34	33	263	14.0	359	100	5.2	23.9	3909	2064	1995	0	8.45	0.00	30.0	87
29 (月)	0	39	44	297	0.0	428	138	0.0	20.3	1757	4407	2543	992	9.57	0.01	31.0	81
30 (火)	22	40	41	298	0.5	435	156	15.3	10.8	4250	1912	2507	1033	9.81	0.01	30.7	85
31 (水)	48	37	46	297	0.5	429	159	22.8	8.6	2089	4456	2460	1006	9.90	0.01	30.1	87
月合計	476	1163	1311	8619	175.5	12408	3837			93689	92160	73784	19124				
月最大	65	48	51	315	32.0	446	168	23.8	24.0	4789	4668	2639	1211	13.21	0.32	34.6	100
月最小	0	27	29	172	0.0	299	14	-0.1	-0.1	1757	1466	1978	0	5.34	0.00	25.5	58
月平均	15	37	42	278	5.7	400	124	12.4	14.6	3022	2973	2380	617	9.15	0.01	30.5	82

- 水道料金納入通知書

水道料金納入済通知書 (水道部・CVS本部控)

口座番号 01720-4-961736
加入者名

01848600000026700000000000000000

水道番号 Water No.	納期限 due date
1033-0319-000-002	令和 4年10月31日 (22/10/31)

様

調定年月 For	令和 4年 9月分 (22/09)
用途	
使用水量 m ³	4,616 m ³
使用期間	8/15~9/15
上水道料金 Water Rate	
下水道料金 Sewerage Rate	
小計	
督促手数料 Late Fee	
合計 Total	

(018486-267)

上水道水量 4,616 m³
下水道水量 10,192 m³

収納代行会社 電算システム

取りまとめ店 〒812-8794 ゆうちょ銀行 福岡貯金事務センター

領収日付印

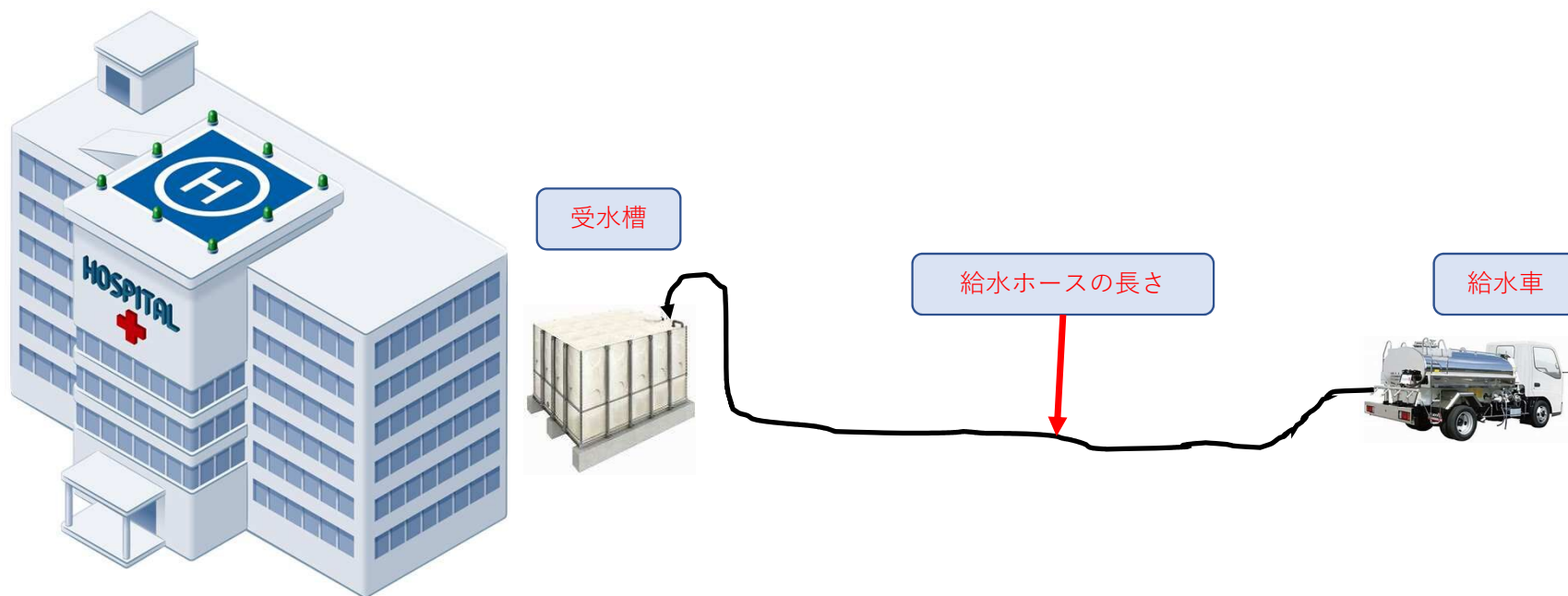
(注) 納期限を過ぎると本納付書では納められません。
(注) コンビニでお支払い出来ない場合について
・バーコード印字のないもの
・バーコードが読めないことで受付できないもの
・金額が30万をこえるもの
(注) この用紙は、機械で処理しますので折ったり汚したり穴をあけたりしないでください。

各契約している公共水道の料金納入済通知等を確認し、使用水量をその月の使用した日数で割った値をEMISへ入力
その際、納入済通知書から入力を行う場合においては、平日の平均値を年間の使用量が多い月の平均値を入力。
休日の平均値を年間の使用量が少ない月の平均値を入力。

月の使用量
1m³→1t

施設用水関連の参考例

- 給水車停車位置から受水槽までの必要ホース長 (m)
受水槽が設置されている箇所の近くで、給水車両が停車できる十分な駐車スペースから、受水槽給水口等までの距離。



電気設備関連の参考例

・ 契約受電電圧 (V)

電力会社との受電契約書類又は帳票データから入力

電気需給契約書

(以下「甲」という。)と沖縄電力株式会社(以下「乙」という。)
とは、電気の需給について、次のとおり契約する。

契約種別	業務用季節別時間帯別電力	契約電力	750 kW
業種および用途	病院	標準電圧	6,000 V
供給電気方式	交流 3 相 3 線式		
需要場所			
需給地点	当社引込線よりの引込線の第一支持点気中開閉器一次側端子		
財産分界点	同上		
保安責任分界点	同上		
需給開始日	平成 14 年 10 月 1 日	検針日	毎月 1 日
契約期間	平成 14 年 10 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで		

受電電圧

1. 契約期間満了前に甲乙双方において本契約内容に異議のないときは、さらに1年継続してその効力を延伸するものとし、以後この例による。
 2. 乙は、契約電力その他需給契約内容が電気の使用状態に比べて不適当と認められる場合は、契約内容について変更を求めることがある。
 3. 本契約中、主務官庁の許可、認可または承諾を必要とする事項がある場合は、その許可、認可または承諾を得なければその効力を生じない。
 4. 本契約書に記載されていない事項については、乙の業務用季節別時間帯別電力(選択約款)および乙の電気供給約款による。
なお、契約期間中に、乙の業務用季節別時間帯別電力(選択約款)電気供給約款に変更があったときの契約関係は、変更後の業務用季節別時間帯別電力(選択約款)電気供給約款による。
- 上記契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

2023年1月	本館受電電圧	本館受電電流	本館受電電力	本館受電周波数	本館受電電力量	予備線受電電圧	予備線受電電流	予備線受電電力	予備線受電周波数	予備線受電電力量	総合計電力
日付	V	A	kW	Hz	kWh	V	A	kW	Hz	kWh	kW
1 (日)	6518	0	0	60	0.00	6552	38	396	60	9.34	788
2 (月)	6509	0	0	60	0.00	6521	38	391	60	9.35	821
3 (火)	6515	0	0	60	0.00	6539	38	395	60	9.35	811
4 (水)	6491	0	0	60	0.00	6534	38	390	60	9.34	948
5 (木)	6502	0	0	60	0.00	6561	52	545	60	12.83	943
6 (金)	6498	0	0	60	0.00	6562	52	548	60	12.80	980
7 (土)	6500	0	0	60	0.00	6610	52	540	60	12.82	828
8 (日)	6508	0	0	60	0.00	6629	38	396	60	9.31	781
9 (月)	6527	0	0	60	0.00	6579	52	542	60	12.82	819
10 (火)	6511	0	0	60	0.00	6562	52	539	60	12.82	967
11 (水)	6502	0	0	60	0.00	6624	52	540	60	12.84	995
12 (木)	6496	0	0	60	0.00	6572	52	540	60	12.91	998
13 (金)	6504	0	0	60	0.00	6566	52	544	60	12.98	984
14 (土)	6519	0	0	60	0.00	6613	51	538	60	12.80	871
15 (日)	6507	0	0	60	0.00	6642	38	396	60	9.30	882
16 (月)	6514	0	0	60	0.00	6579	52	540	60	12.80	938
17 (火)	6494	0	0	60	0.00	6570	52	540	60	12.81	934
18 (水)	6513	0	0	60	0.00	6573	52	541	60	12.81	937
19 (木)	6493	0	0	60	0.00	6577	51	537	60	12.82	936
20 (金)	6501	0	0	60	0.00	6567	51	537	60	12.81	943
21 (土)	6505	0	0	60	0.00	6573	52	541	60	12.83	841
22 (日)	6520	0	0	60	0.00	6582	38	396	60	9.31	877
23 (月)	6511	0	0	60	0.00	6555	52	541	60	12.91	1006
24 (火)	6496	0	0	60	0.00	6598	51	535	60	12.82	943
25 (水)	6524	0	0	60	0.00	6577	52	543	60	12.85	945
26 (木)	6507	0	0	60	0.00	6616	51	537	60	12.57	966
27 (金)	6514	0	0	60	0.00	6585	51	536	60	12.67	953
28 (土)	6532	0	0	60	0.00	6566	51	536	60	12.67	834
29 (日)	6533	0	0	60	0.00	6553	37	388	60	9.25	797
30 (月)	6520	0	0	60	0.00	6582	51	537	60	12.70	944
31 (火)	6501	0	0	60	0.00	6580	52	542	60	12.70	952
月合計					0.00					368.92	
月最大	6626	0	0	60	0.00	6725	68	730	60	12.98	1323
月最小	6407	0	0	60	0.00	6430	34	363	60	9.25	644
月平均	6509	0	0	60	0.00	6577	48	502	60	11.90	908

電気設備関連の参考例

- 1日の必要電気量 休日 (Kwh) 又は最低限 (Kwh)

中央監視装置を設置している医療機関においては、監視装置の帳票出力機能を活用し、電力量の月報・日報データが確認可能のときは、そのデータを活用し、帳票等もデータ活用が不可能の場合は、電力会社からの電気料金明細票等の使用電力量 (Kwh) を入力する。その他日々のメーター検針記録での入力としてもよい。

(※自家用発電機も常時運転を行い電力供給している場合は、合算した数値を入力すること。)

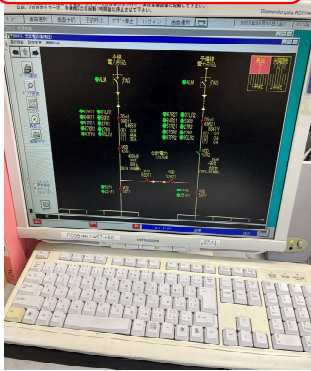
電気料金明細票から入力する場合には、契約種別により

業務用電力II型の場合：その他季の使用電力量を月の日数で割った値

業務用季時別の場合：夜間電力の使用量を日曜・祝祭日と平日夜間における
総時間数で求めた値

- 中央監視装置の帳票データを入力する場合 病院の設備機器の運転管理を行う中央監視装置の帳票システムにて確認。月の使用量から、休日の平均値を割り出しEMISへ入力。

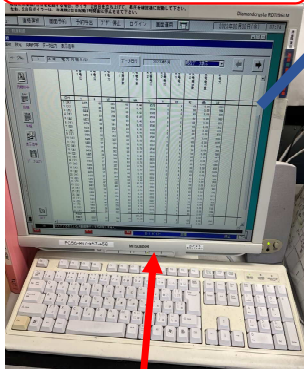
中央監視装置



出力した帳票データ

日付	本線受電1電圧		本線受電1電流		本線受電1電力		本線受電1周波数		本線受電1電力量		予備線受電1電圧		予備線受電1電流		予備線受電1電力		予備線受電1周波数		予備線受電1電力量		総合計電力	常用発電機電力		常用発電機電圧		常用発電機電流		常用発電機電力		
	V	A	kV	Hz	kWh	V	A	kV	Hz	kWh	kV	Hz	kWh	kV	Hz	kWh	kV	Hz	kWh	kV		Hz	kWh	V	A	kV	Hz	kWh		
1 (日)	6518	0	0	60	0.00	6552	38	396	60	9.34	788	45	10.84	0	0	0	0	0	0.00											
2 (月)	6509	0	0	60	0.00	6521	38	391	60	9.33	821	44	10.57	829	4	5	0.99													
3 (火)	6515	0	0	60	0.00	6539	38	395	60	9.35	811	45	11.22	276	1	1	0.12													
4 (水)	6491	0	0	60	0.00	6534	38	390	60	9.34	948	416	9.83	3324	19	150	4.63													
5 (木)	6502	0	0	60	0.00	6561	52	545	60	12.83	943	44	10.55	551	1	12	0.55													
6 (金)	6498	0	0	60	0.00	6562	52	548	60	12.80	980	399	9.48	2223	9	85	2.38													
7 (土)	6500	0	0	60	0.00	6610	52	540	60	12.82	828	34	8.41	0	0	0	0.00													
8 (日)	6508	0	0	60	0.00	6629	38	396	60	9.31	781	43	10.74	0	0	0	0.00													
9 (月)	6527	0	0	60	0.00	6579	52	542	60	12.82	819	33	8.35	0	0	0	0.00													
10 (火)	6511	0	0	60	0.00	6562	52	539	60	12.82	967	47	11.08	274	0	0	0.30													
11 (水)	6502	0	0	60	0.00	6624	52	540	60	12.84	995	61	12.29	0	0	0	0.00													
12 (木)	6496	0	0	60	0.00	6572	52	540	60	12.91	998	51	12.40	0	0	0	0.00													
13 (金)	6504	0	0	60	0.00	6566	52	544	60	12.98	984	48	11.80	0	0	0	0.00													
14 (土)	6519	0	0	60	0.00	6613	51	538	60	12.80	871	38	9.18	0	0	0	0.00													
15 (日)	6507	0	0	60	0.00	6642	38	396	60	9.30	882	54	12.79	0	0	0	0.00													
16 (月)	6514	0	0	60	0.00	6579	52	540	60	12.80	938	45	10.94	0	0	0	0.00													
17 (火)	6494	0	0	60	0.00	6570	52	540	60	12.81	934	44	10.93	0	0	0	0.00													
18 (水)	6513	0	0	60	0.00	6573	52	541	60	12.81	937	45	10.83	0	0	0	0.00													
19 (木)	6493	0	0	60	0.00	6577	51	537	60	12.82	936	45	11.01	0	0	0	0.00													
20 (金)	6501	0	0	60	0.00	6567	51	537	60	12.81	943	46	11.09	0	0	0	0.00													
21 (土)	6505	0	0	60	0.00	6573	52	541	60	12.83	841	35	8.61	0	0	0	0.00													
22 (日)	6520	0	0	60	0.00	6582	38	396	60	9.31	877	53	12.84	0	0	0	0.00													
23 (月)	6511	0	0	60	0.00	6585	52	541	60	12.91	1006	51	12.56	0	0	0	0.00													
24 (火)	6496	0	0	60	0.00	6598	51	536	60	12.82	943	46	11.23	0	0	0	0.00													
25 (水)	6524	0	0	60	0.00	6577	52	543	60	12.85	945	45	11.06	11	0	0	0.11													
26 (木)	6507	0	0	60	0.00	6616	51	537	60	12.57	960	30	7.56	2506	18	179	4.28													
27 (金)	6514	0	0	60	0.00	6585	51	536	60	12.67	953	1	0.33	6672	46	487	10.97													
28 (土)	6532	0	0	60	0.00	6566	51	536	60	12.67	834	0	0.00	6653	36	348	8.72													
29 (日)	6533	0	0	60	0.00	6553	37	388	60	9.25	797	0	0.00	6641	47	48	11.10													
30 (月)	6520	0	0	60	0.00	6582	51	537	60	12.70	944	0	0.00	6668	46	48	11.11													
31 (火)	6501	0	0	60	0.00	6580	52	542	60	12.70	952	0	0.00	6667	47	48	11.26													
月合計					0.00					368.92									278.52											66.52
月最大	6626	0	0	60	0.00	6725	68	730	60	11.90	1323	668	12.84	6784	64	648	11.26													
月最小	6407	0	0	60	0.00	6430	34	363	60	9.25	644	0	0.00	0	0	0	0.00													
月平均	6509	0	0	60	0.00	6577	48	502	60	11.90	900	372	8.98	1397	9	88	2.15													

帳票出力画面



帳票

月の使用量 休日平均の合算
 $Mwh = Kwh \times 10^3$

- 電気料金明細票等から入力する場合

電気料金明細票		契約種別	料金年月
電気番号	40998	業務季時別	A107637 R: 5: 2
基本料金		契約電力	1,000.0 kW
予備基本料金		力率%	98
自家発電基本料			1,000.0 kW
力割		最大電力	650.0 kW
他季電力料金		使用電力量	189,720 kWh
夜間電力料金			179,870 kWh
電力量料金計			369,590 kWh

(参考) 託送料金相当額 2,154,300円 ※託送供給等約款の単価により算出した参考値です。

電圧 (V)		電器 (VA)	
10	20	50	100
40	60	200	300
100	200	400	500
300	400	1000	2000
3000	4000	5000	10000

ご契約者名
 沖縄電力株式会社
 料金センター
 0120-586-391 (コ-センター)

電力需給契約種別

電力会社からの電気料金明細票を確認し、使用電力量を契約種別ごとの算定方法で割った値をEMISへ入力

業務用電力II型の場合：その他季の使用電力量を月の日数で割った値

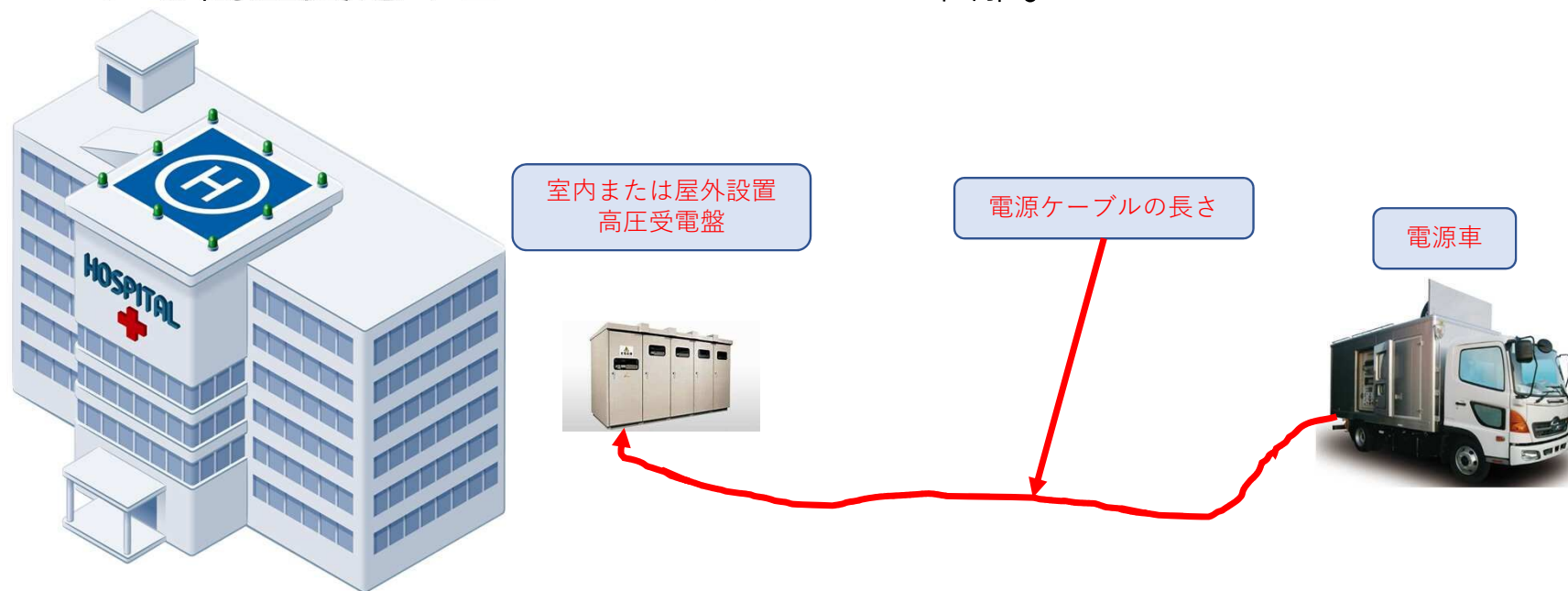
業務用季時別の場合：夜間電力の使用電力を日曜・祝祭日と平日夜間における総時間数で求めた値

業務用電力II型の場合
 夏季電気料金
 その他季電気料金
 と表示される

業務用季時別の場合
 夜間使用電力量
 $\text{Kwh} \div \text{日曜祝祭日と平日夜間における総時間数}$
 で求めた値

電気設備関連

- ・電源車から電気供給する場合の車両停車位置（可能であれば図面添付）
受変電室が設置されている箇所の近くで、電源車が停車できる十分な
駐車スペースから、受変電室内の高圧受電盤若しくは屋外に設置されて
いる高圧受電キュービクル盤までの距離。

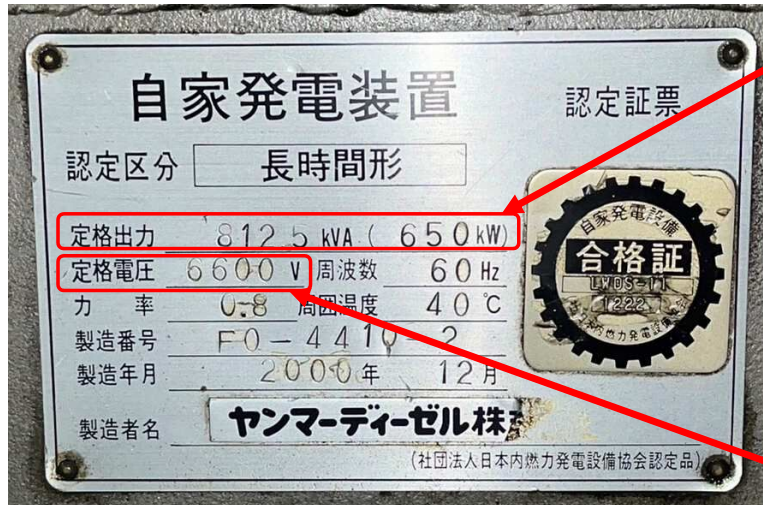


自家用発電機設備関連の参考例

・ 発電機の有無及び台数 発電容量 (KVA)

発電機の台数は、実際に設置されている台数を確認

発電容量は、発電機の認証票や設置届出書より確認



発電容量

受電電圧

第4号様式

発電設備
変電設備
蓄電池設備
設置届出書

福経第 1005 号
平成 12年 12月 18日

届出者 住所
氏名

防火対象物 所在地 電話 番
名称 用途 病院

設置場所 構造 場所 床面積
鉄筋コンクリート造 屋外(地下1階)、屋外 213.48 m²

消防用設備等 ガス消化設備 不燃区画 有・無 換気設備 有・無

届出設備
電圧 **6600 V** 全出力又は定格容量 **1300 KW (650KW×2)**
着工(予定)年月日 平成 年月日 竣工(予定)年月日 平成 年月日

設備の概要
種類 キービタル式(屋内・屋外)・その他
別添図面のとおり

主任技術者氏名

工事 住所
施工者 氏名

※受付欄 135.28 ※経過欄 第383号 平成13年5月18日 届出済

- 備考 1 別紙の表は、日本工業規格A4と同等の紙に記入すること。
2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
3 電圧欄には、変電設備にあっては、一次電圧と二次電圧の双方を記入すること。
4 全出力又は定格容量の欄には、発電設備又は変電設備にあっては全出力を、蓄電池設備にあっては、定格容量を記入すること。
5 届出設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記入して添付すること。
6 ※印の欄は、記入しないこと。
7 当該設備の設計図書を添付すること。

各発電機の燃料油種の確認方法

病院を建築する際の設計図書 機関製作仕様書または、危険物取扱所設置許可申請書（指定数量以上の取扱い施設）または、少量危険物貯蔵取扱所届出書（指定数量の1/5以上、指定数量未満の施設）により確認

様式第2（第4条関係）
製造所
危険物貯蔵所設置許可申請書
取扱所

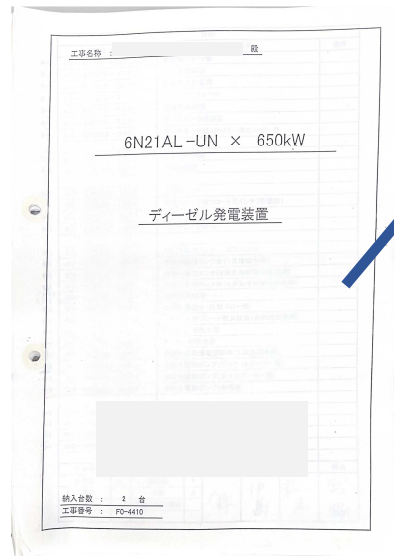
福経第 1005 号
平成12年12月18日

申請者
住所
氏名

設置者	住所	氏名
設置場所	防火地域別 用途地域別	
設置場所の地域別	指定なし	第一種中高層住居専用地域
製造所等の別	取扱所	貯蔵所又は取扱所の区分
危険物の類、品名（指定数量）、最大数量	第四類 第三石油類（A重油） 6950 kg	指定数量の倍数 3.475倍
位置、構造及び設備の基準に係る区分	令第19条 第2項	規則第28条の5 第2項
位置、構造、設備の概要	施設内本館地下1階発電機室に設置、詳細は別紙図面及び構造明細書のとおり	
危険物の貯蔵又は取扱い方法の概要	燃料を地下タンクより発電機室内に設置された小出槽へ移送、貯蔵し発電機運転時に消費する。	
着工予定日	許可後即日	完成予定日 平成13年 3月31日
その他必要な事項		
※ 受付欄	※ 経過欄	※ 手数料欄
12.12.21 12月21日 許可年月日	H13年 / 月 / 日 許可番号 第 / 号	納付済 長志川市消防本部

- 備考
- この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - この設置許可申請は、移送取扱所以外の製造所に用いるものであること。
 - 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 品名（指定数量）の記載については、当該危険物の指定数量が品名の記載のみでは明確でない場合に（ ）内に該当する指定数量を記載すること。
 - 位置構造及び設備の基準に係る区分の欄には、適用を受けようとする危険物の規則に関する政令の条本文を記入すること。危険物の規則に関する規則の適用条文的記載がさらに必要な場合は（ ）内に記載すること。
 - 捺印の欄は、記入しないこと。

燃料油種



ディーゼル機関製作仕様書

1. 機関主要目

機関形式	立式	立形単動4サイクル直接噴射式過給機付水冷ディーゼル機関
定格出力	706 kW	6N21AL-UN
回転数	900 min ⁻¹	
シリンダ径×行程	6 (直列)	210×290 mm
平均有効圧力	1.56 MPa	
平均ピストン速度	8.7 m/s	
最高燃焼圧力	18.1 MPa	
使用燃料油	反時計方向(左) (フライホイール側から機関を見て) A重油 [ディーゼル機関用、(社)陸用内燃機関協会推奨規格「陸用ディーゼル機関の燃料性状」(LES R3004-1989)に同等燃料のこと]	
使用潤滑油	機関システム油:A.P.IサービスグレードCD級、粘度SAE NO.40 過給機:機関システム油と同じ ガバナ油:機関システム油と同じ	
潤滑方式	機付ポンプによる強制潤滑方式	
始動停止方式	エアモータによる圧縮空気始動	
冷却方式	遠隔停止(自動始動、自動停止、機側手動発停装置付) 強制2系統冷却方式	
潤滑油保有量	シャフト水側: 別置電動冷却水ポンプ クラウ水側: 別置電動冷却水ポンプ	
冷却水保有量	共通台床内: 1.100m ³ (検油棒最大) (0.460m ³) (検油棒最小)	
	ガバナ用潤滑油	
	ガバナタンク内: 0.0013m ³	
	シリンダー内(高温側): 0.100m ³	
	クラー内(低温側): 0.069m ³	

2. 機関性能

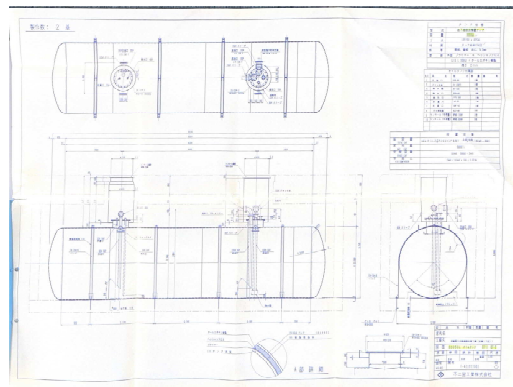
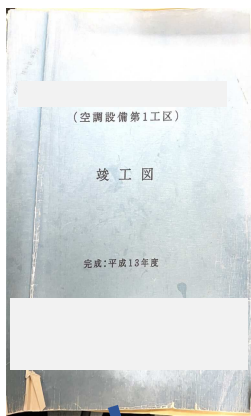
燃料消費率	200 +3% g/kWh 以下(定格出力時)
潤滑油消費率	1.1 g/kWh 以下(定格出力時)
過負荷耐力	110 % 1時間 12時間毎
過速度耐力	110 % 1分間(無負荷時)
速度変動率	瞬時10%以内、整定5%以内、整定秒時8秒以内 但し負荷変動は100% → 0 → 50%とする
窒素酸化物(NO _x)の濃度	950 ppm以下(O ₂ 濃度 13%換算値)

3. 機関装備主要目

潤滑油ポンプ	歯車式、17.2 m ³ /h 0.49~0.59MPa
潤滑油コシ器	複式切換形ノッチワイヤ式手動逆洗形、40μ
潤滑油バイパスコシ器	遠心式
潤滑油冷却器	フィン式、多管式 9.92 m ²
ブライミング電動ポンプ	トロイド式、4.2 m ³ /h (1800min ⁻¹ 当り) 3φ AC200V 60Hz 2.2 kW
燃料フィードポンプ	歯車式、0.585 m ³ /h 0.59~0.69MPa
燃料油コシ器	複式切換形ノッチワイヤ式手動逆洗形、42μ
排気ガスタービン過給機	RH163 形 (空冷) 給気圧力 0.17MPa
回転数(定格)	52000 min ⁻¹ (最高) 63300 min ⁻¹
空気冷却器	プレートフィン式、47 m ²
潤滑機	油圧(機械)式ガバナモータ付、PSG 形
自動始動停止装置	始動用空気電磁弁(通電閉) DC100V 1.0 A 停止用空気電磁弁(通電閉) DC100V 0.1 A

• 各発電機で使用可能な燃料量（備蓄量）（KL）

設計竣工図及びタンク詳細図より確認



タンク仕様	
型式	地下埋設式備蓄タンク
容量	30000L
寸法	102200 × 8254L
材質	タンク本体SS400
板厚	鋼板、鋼板 共に、8.0mm
塗装	外面 プライマー + ヘツシャンクロス (JIS L 3045) + タールエポキシ樹脂 厚さ 2mm

オイルタンク付属品					
No.	品名	型式	数量	備考	
1	注油口	ESP-80	1個		
2	チフツキ弁	EV-150F	1個		
3	検水口	BS-100	1個		
4	検水口	BSH-80	1個		
5	通気口	EVG-501	1個		
6	計量尺	SG-31	1本		
7	計量口	EMP-40	1個		
8	ネオ検知管	NLD-EW	1本		
9	マンホール (中容量)	MPWL-20AW	1枚		
10	マンホール (中容量)	MPWL-20AW	1枚		

容量計算	
総容量	48.14 m ³ (11,114.4 m ³ + 1.17 m ³ + 5.50 m ³) = 11,121.11 m ³
TOTAL CAP	11,121.11 m ³
実用容量	30000 L
NAT. CAP	30000 L
空間容量	32440 - 30000 = 2440
SPACE CAP	2440
空間比	2440 / 32440 × 100 = 7.52%
AIR COMPARISON	

機器番号	機器名称	機器仕様	付属電動機		台数	配付位置
			電圧	容量KW		
PH-4, 5, 6	風車二次ポンプ	*1 片巻い込み渦巻ポンプ 654×504× 699 L/m ³ × 19 m ³ /h 背圧 5 kgf/cm ²	3φ200V	3.7	3	1F スズリ
						熱機庫内
OT-1, 2	オイルタンク	*1 鋼板製地下埋設オイルタンク 有効容量 30,000L 入庫前 寸法 2,200φ× 8,200L × 9,124 L2			2	屋外
						燃料タンク一式此
OST-1	オイルクービスタック	*3 鋼板製外置タンク 有効容量 1,230 L 入庫前 寸法 1,000 × 1,000 × 1,500H 材質 1.5 G			1	1F ボイラ室 防振機

燃料タンク容量等記載

• 各発電機で使用可能な燃料量（備蓄量）（KL）

危険物貯蔵所設置許可申請書（指定数量以上の取扱い施設）、少量危険物貯蔵取扱所届出書（指定数量の1/5以上、指定数量未満の施設）または、地下タンク等定期点検実施結果報告書により確認

様式第2（第4条関係）

危険物貯蔵所設置許可申請書

製一造一所
一取一扱一所

具志川市長殿

申請者 住所 名称 氏名

設置者 住所 氏名

設置場所

設置場所の地域別 防火地域別 用途地域別

製造所等の別 貯蔵所 貯蔵所又は地下タンク貯蔵所

危険物の種類、品名 (指定数量) 最大量 第四類 第三石油類 (A重油) 60,000L 倍率 30倍

位置、構造及び設備の概要 (規則第4条第1項)

危険物の貯蔵又は取扱方法の概要 施設外部敷地内に地下埋設タンクを設置し、施設内発電機室、及びボイラー室に設置し消費する。

着工予定期日 許可後即日 完成予定期日 平成13年6月20日

その他必要な事項

※受付欄

12.10.16

許可年月日 平成12年 12月 16日

許可番号

地下タンク2基

様式第4のホ（第4条、第5条関係）

地下タンク貯蔵所構造設備明細書

事業の概要 重油を、ボイラー設備及び、発電機設備に使用する。

タンクの設置方法 タンク室・直埋設・(漏れ防止)

タンクの種類 鋼製タンク・鋼製二重殻タンク・強化プラスチック製二重殻タンク

形状 円筒型(横置き) 常圧・加圧 (Kgf/cm²)

寸法 ID2,200×8,254L 容量 30,000L

材質、板厚 SS400 鋼板、鉄板 共に3.0mm

外面の保護 プライマー+ヘッシュクロス (J I S 3045) + タールエポキシ樹脂 (厚さ 2mm)

危険物の漏れ検知設備又は漏れ防止構造の概要 油漏れ検知管を設置 (別紙配管詳細図参照)

通気管 種 別 数 内径又は作動圧 50 mm Kgf/cm²

安全装置 種 別 数 動作圧 Kgf/cm²

可燃性蒸気回収設備 有 () 無 ()

液量表示装置 給油口ボックス内に設置 引火防止装置 有 () 無 ()

タンク室又はタンク室以外の基礎、必要方法の概要 バンド固定・別紙タンク承諾図、配管詳細図参照

注入口の位置 別紙配管詳細図参照 注入口付近の設置電極の位置 給油口ボックス内に設置

ポンプ設備の概要 別紙配管系統図参照

配管 SGP3452(白管)

電気設備 電気設備に関する法令による

消火設備 ABC消火器10型3個を給油口付近に設置 (配管詳細図参照)

工事請負者住所氏名 未定 電話

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 「直埋設」とは、地下貯蔵タンク(二重殻タンクを含む。)をタンク室以外の場所に設置する方法(地下貯蔵タンクを危険物の漏れを防止することができる構造により地帯面下に設置する方法を除く。)をいう。

燃料量 (備蓄量)

地下タンク1基 当たりの 備蓄量

様式第31号(第27条関係)

地下タンク等定期点検実施結果報告書

2022年 3月 23日

様

消防法第14条の3の2に基づき、地下タンク、地下埋設配管の漏れの点検を実施し、異常の有無を確認しましたので、次のとおり報告いたします。

危険物貯蔵所名

所在地

施設区分 製造所、地下タンク貯蔵所、屋外タンク貯蔵所、屋内タンク貯蔵所、乾油取扱所、一般取扱所、少量危険物貯蔵取扱所

点検実施者 氏名 責任者: 濱元 一宏 鳥袋 哲道

講習修了証番号 地第 5577 号 地第 8764 号 地第 号

危険物取扱者免状 乙種第4類 乙種第4類 乙種第4類

点検実施年月日 2022年3月15日・3月17日 (天候 晴れ)

点検対象設備 ① 30 kL (重油 A) ② 30 kL (重油 A) ③ 30 kL (重油 A) ④ kL () ⑤ kL ()

試験の別 (試験圧力) 加圧 (KPa) 減圧 (KPa) その他 (EECO)

測定時間 気相部 (60 分) 液相部 (60 分)

判定基準 別紙のとおり 計測データ 別紙のとおり

点検結果

① タンク圧力変動値	② タンク圧力変動値	③ タンク圧力変動値	④ タンク圧力変動値	⑤ タンク圧力変動値
G値 0.00 KPa T値 0.00 % 異常あり 異常なし	G値 0.00 KPa T値 0.00 % 異常あり 異常なし	G値 異常あり 異常なし T値 異常あり 異常なし	G値 異常あり 異常なし T値 異常あり 異常なし	G値 異常あり 異常なし T値 異常あり 異常なし
タンク液相部 ()	タンク液相部 ()	タンク液相部 ()	タンク液相部 ()	タンク液相部 ()
配管圧力変動値 ()	配管圧力変動値 ()	配管圧力変動値 ()	配管圧力変動値 ()	配管圧力変動値 ()
P値 異常あり 異常なし T値 異常あり 異常なし	P値 異常あり 異常なし T値 異常あり 異常なし	P値 異常あり 異常なし T値 異常あり 異常なし	P値 異常あり 異常なし T値 異常あり 異常なし	P値 異常あり 異常なし T値 異常あり 異常なし
SFタンク・FFタンクの検知層圧力変動値 ()	SFタンク・FFタンクの検知層圧力変動値 ()	SFタンク・FFタンクの検知層圧力変動値 ()	SFタンク・FFタンクの検知層圧力変動値 ()	SFタンク・FFタンクの検知層圧力変動値 ()
その他の方法 ()	その他の方法 ()	その他の方法 ()	その他の方法 ()	その他の方法 ()

点検結果 前回 J-591664 今回 K-008473

立会者等 危険物取扱者免状・種類 類第 号・無 氏名 印

• 稼働時間の確認方法

発電機が常に運転していない場合は、病院を建築する際の設計図書 機関製作仕様書の燃料消費率から算出する方法

発電機出力：650KW 燃料消費率：200 g/Kwh = 0.2Kg/Kwh

燃料油の比重 0.85 (A重油：0.85 軽油：0.83)

における1日の燃料使用量

$$B = \frac{\text{燃料消費率Kg/Kwh} \times \text{発電機出力Kw}}{\text{燃料油の比重}}$$

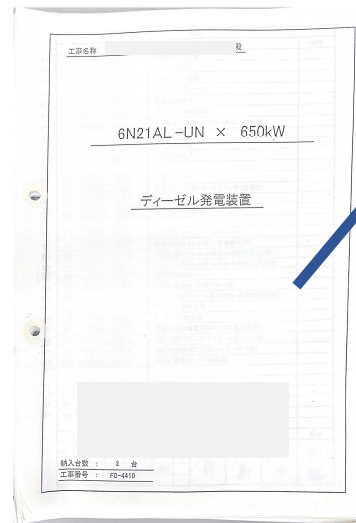
$$= \frac{0.2 \times 650}{0.85} = 152\text{L/h}$$

よって1日の燃料使用量は 152L/h × 24h = 3648L (1台あたり)

実際の発電回路における電力負荷は、発電機定格の60%~70%としている

燃料タンク備蓄量が30KLとした場合、30,000 ÷ (7296 × 0.6) ≒ 6.8 6日半約163.2時間稼働可能となる。

燃料消費率から計算で算出する方法



ディーゼル機関製作仕様書

1. 機関主要目

機関形式	立形単動4サイクル直接噴射式過給機付水冷ディーゼル機関
機関名	6N21AL-UN
定格出力	706 kW
定格回転数	900 min ⁻¹
気筒数	6 (直列)
シリンダ径 × 行程	210 × 290 mm
平均有効圧力	1.56 MPa
平均ピストン速度	8.7 m/s
最高圧力	18.1 MPa
回転方向	反時計方向(左) (フライホイール側から機関を見て)
使用燃料	Δ重油

使用潤滑油 [ディーゼル機関用、(社)陸用内燃機関協会推奨規格 "陸用ディーゼル機関の燃料性状" (LES R3004-1989)に同等燃料のこと]
 機関システム油: A.P.IサービスグレードCD級、粘度SAE NO.40
 過給機: 機関システム油と同じ
 ガバナ油: 機関システム油と同じ
 機付ポンプによる強制潤滑方式
 エアモータによる圧縮空気始動
 遠隔停止(自動始動、自動停止、機側手動発停装置付)
 強制2系統冷却方式

潤滑方式 機内油路方式
 冷却方式 シヤフト水側: 別置電動冷却水ポンプ
 クーラ水側: 別置電動冷却水ポンプ

潤滑油保有量 機関システム油
 共通台床内: 1.100m³ (検油棒最大)
 (0.460m³) (検油棒最小)

ガバナ用潤滑油
 ガバナタンク内: 0.0013m³
 シリンダー内(高温側) 0.100m³
 クーラー内(低温側) 0.069m³

2. 機関性能

燃料消費率	200 +3% g/kWh 以下(定格出力時)
潤滑油消費率	1.1 g/kWh 以下(定格出力時)
過負荷耐力	110% 1時間 12時間毎
過速度耐力	110% 1分間(無負荷時)
速度変動率	瞬時10%以内、整定5%以内、整定秒時8秒以内 但し負荷変動は100% → 0 → 50%とする
窒素酸化物(NO _x)の濃度	950 ppm以下(O ₂ 濃度 13%換算値)

3. 機関装備主要品

潤滑油ポンプ	歯車式、17.2 m ³ /h 0.49~0.59MPa
潤滑油コシ器	複式切換形ノッチワイヤ式手動逆洗形、40μ
潤滑油バイパスコシ器	遠心式
潤滑油冷却器	フィン式、多管式 9.92 m ²
ブライミング電動ポンプ	トロコイド式、4.2 m ³ /h (1800min ⁻¹ 当り) 3φ AC200V 60Hz 2.2 kW
燃料フィードポンプ	歯車式、0.585 m ³ /h 0.59~0.69MPa
燃料油コシ器	複式切換形ノッチワイヤ式手動逆洗形、42μ
排気ガスタービン過給機	RH163 形 (空冷) 給気圧力0.17MPa
回転数(定格)	52000 min ⁻¹ (最高) 63300 min ⁻¹
空気冷却器	プレートフィン式、47 m ²
潤滑油圧(機械)式ガバナモータ付、	PSG 形
自動始動停止装置	始動用空気電磁弁(通電閉) DC100V 1.0 A 停止用空気電磁弁(通電閉) DC100V 0.1 A

稼働時間の確認方法

常に発電機を運転している施設においては、中央監視装置の帳票データまたは危険物取扱所設置申請書等により確認

様式第2 (第4条関係) 製造所 危険物貯蔵所設置許可申請書 取扱所

福経第 1005 号 平成12年12月18日

申請者 住 所 氏 名

設置者 住 所 氏 名

設置場所 防火地域別 用途地域別

指定なし 第一種中高層住居専用地域

製造所等の別 取扱所 貯蔵所又は取扱所の区分 一般取扱所

危険物の類、品名(指定数量)、最大数量 第四類 第三石油類 (A重油) 6950 l 指定数量 3.475倍

位置、構造及び設備の基準に係る区分 令第1条 第2項 (規則第28条の57 第2項)

位置、構造、設備の概要 施設内本館地下1階 電機室に設置、詳細は別紙図面及び構造明細書のとおり

危険物の貯蔵又は取扱い方法の概要 燃料を地下タンクより発電機室内に設置された小出槽へ移送、貯蔵し発電機運転時に消費する。

着工予定日 許可後即日 完了予定日

※ 受付欄 許可年月日 12.12.21 12年 / 月 / 日

※ 経過欄 許可番号 第 / 号

燃料計算書により最大取扱数量決定

最大数量の60%~70%程度を入力

危険物取扱所設置許可申請書等でも確認可能

2022年8月

日付	上水量	貯湯槽補給水量	貯湯槽送給水量	冷却水補給水量	降雨量(積雪)	雨水利用量	上水補給水量(雨水)	オイルタンク油量	オイルタンク油量	水10ラ11使用油量	水10ラ12使用油量	常用発電機1油量	常用発電機2油量
	m3	m3	m3	m3	mm/h	m3	m3	kl	kl	l	l	l	l
1(月)	0	40						6.1	24.0	1781	359	2515	0
2(火)	0	48						0.4	21.4	4236	184	2139	650
3(水)	0	40										2401	377
4(木)	0	41						23.8	4.4	4163	182	2349	686
5(金)	0	43						19.3	14.8	1899	390	2445	706
6(土)	0	33	42	240	0.0	334	103	11.0	24.0	3658	146	2141	31
				248	0.0	352	92	4.1	24.0	1867	344	1978	0
				288	0.0	423	156	-0.1	19.7	4190	178	2363	775
				289	0.0	423	143	13.4	10.5	1899	402	2455	895
				283	0.0	417	153	23.2	2.1	4069	173	2354	680
				280	16.5	376	98	17.1	14.9	1796	397	2072	0
				274	32.0	397	102	8.5	24.0	4268	181	2288	849
				215	27.0	318	18	1.2	23.2	1787	361	2161	0
				242	9.5	339	80	-0.1	16.7	3519	175	2498	0
				294	1.0	432	133	12.1	7.8	1988	449	2419	994
				299	0.0	429	157	21.3	0.5	4364	203	2483	997
				305	0.0	440	160	12.0	12.4	1899	446	2288	1145
				296	0.0	433	148	2.8	23.5	4309	194	2556	1111
				302	0.0	426	146	13.9	16.5	1841	432	2469	952
				278	0.0	383	126	23.8	7.8	3612	185	2585	0
				281	0.0	378	126	22.6	0.9	1858	390	2414	0
				308	0.0	441	152	14.6	14.9	4144	208	2513	1011
				299	0.5	432	156	5.0	24.0	3162	302	2607	1002
				303	0.0	437	152	14.4	19.1	4465	193	2556	926
				309	0.0	440	150	23.8	8.9	2144	466	2639	1095
				315	1.0	446	168	21.2	0.7	4789	213	2590	1211
				267	13.0	366	90	12.8	14.5	2065	381	2011	0
				263	14.0	359	100	5.2	23.9	3909	206	1995	0
				297	0.0	428	138	0.0	20.3	1757	440	2543	992
				298	0.5	435	156	15.3	10.8	4250	191	2507	1033
				297	0.5	429	159	22.8	8.6	2089	445	2460	1006
				8619	175.5	12408	3837			93689	92160	73784	19124
				315	32.0	446	168	23.8	24.0	4789	468	2639	1211
				172	0.0	299	14	-0.1	-0.1	1757	1466	1978	0
				278	5.7	400	124	12.4	14.6	3022	2973	2380	617

月の使用量の平均値でもよい

● 燃料タンクの給油口規格 名称、口径、形式

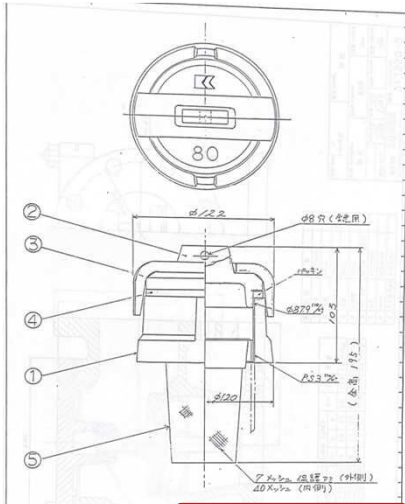
病院を建築する際の設計図書により確認



給油口の規格は多数あるため
メーカー確認が必要



給油口用
ワンタッチ式
3inカプラー用の
アタッチメント

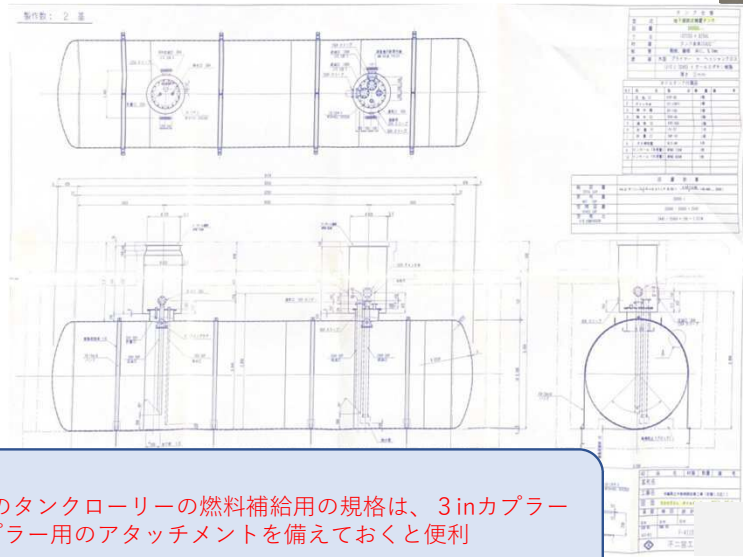


メーカー及び
給油口型式

品名	給油口	型式	KOP-80
数量	1	単位	個
納入先	施工技研究所	納入先	423018

※内外運輸所有のタンクローリーの燃料補給用の規格は、3inカプラー
3inカプラー用のアタッチメントを備えておくと便利

燃料タンクの
付属設備に
給油口記載
あり



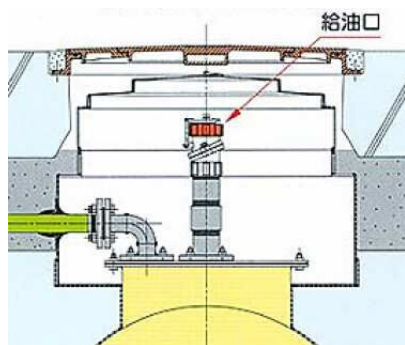
タンク仕様				
型式	地下埋設式横置タンク			
容量	30000L			
寸法	102200 * 8254L			
材質	タンク本体SS400			
板厚	銅板、鏡板 共に、9.0mm			
塗装	外面 プライマー + ヘッジヤングロス (JIS L 3045) + タールエポキシ樹脂 厚さ 2mm			
オイルタンク付属品				
N.O	品名	型式	数量	備考
1	注油口	KOP-80	1個	
2	チャッキ弁	CV-100FF	1個	
3	除水器	BS-100	1個	
4	除水口	BSH-40	1個	
5	通気口	EVC-50E	1個	
6	計量尺	DC-BS	1本	
7	計量口	KMP-AD	1個	
8	ネオ検知管	NLD-4W	4本	
9	マンホール (中荷重)	WPMK-70AW	1枚	
10	マンホール (中荷重)	WPMK-80AW	1枚	

容量計算
V = π/4 * (102.2 - 2 * 9.0)^2 * 82.54 * 0.85 = 82,440 L

・ 地下燃料タンク
給油口のタイプ



給油口ボックスタイプ



地下タンク直上給油タイプ

・ 給油口 形式



外ネジタイプ



内ネジタイプ



タンクローリーの
給油ホース側



外ネジ用アダプター



アダプター用キャップ



内ネジ用アダプター

カムロック (ワンタッチ式)

※タンク側の外ネジ又は内ネジ式にカムロック用アダプターが設置されているタイプ

- 給油口 入力について（地下燃料タンク）

規格名称：説明資料で自施設に対応するタイプを選択し入力

※各種図面にも記載されていますが、製造の際すべてJIS規格に基づいて製造されているため、不明の場合はJISを選択してください。

口径：給油口キョップ等に刻印されている数値をinで選択

1 in = 25A (2.54 c m)	1.5in = 32A (3.81 c m)	2 in = 50A (5.08 c m)
2.5in = 65A (6.35 c m)	3in = 80A (7.62 c m)	4in = 100A (10.16 c m)

形式：説明資料で自施設に対応するタイプを選択し入力

• 燃料小出し槽（燃料サービスタンク）タイプ

発電機設置場所近くに小型のタンクが設置されている施設に燃料補給するタイプ



タンク天板に注油口が設けられている

注油口の種類には
フランジタイプと配管キャップタイプがある
(詳細は図面参照)



フランジタイプ
ブラインドフランジで閉じている

フランジタイプの口径は、フランジを外し内部口径を入力してください。



配管キャップタイプ

配管キャップタイプの口径は、配管の直径を入力してください

• 給油口 入力について（燃料小出し槽）

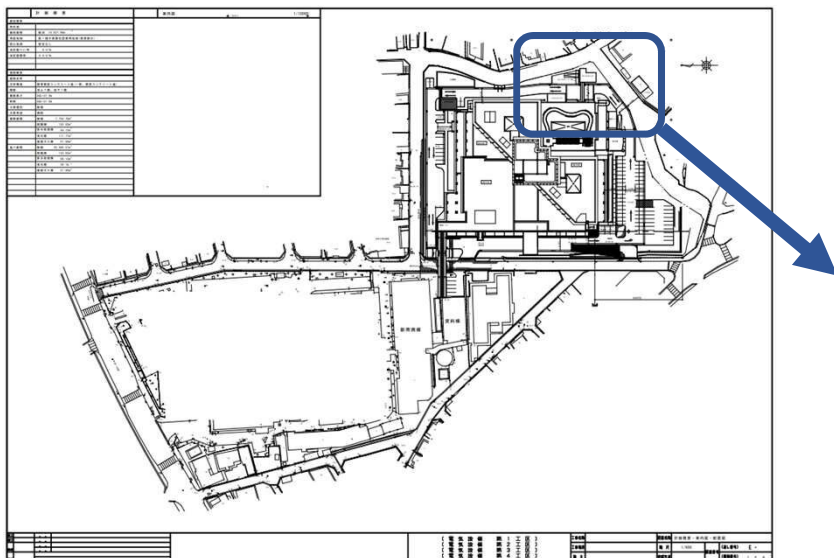
規格名称：フランジタイプ その他にフランジタイプと入力
配管キャップタイプ その他に配管キャップタイプと入力
※発電機関係下段のその他入力欄にガンタイプホースで給油と入力

口径：フランジタイプ フランジボルトを外しフランジを開けて内径を
測定して入力
配管キャップタイプ 配管直径を入力

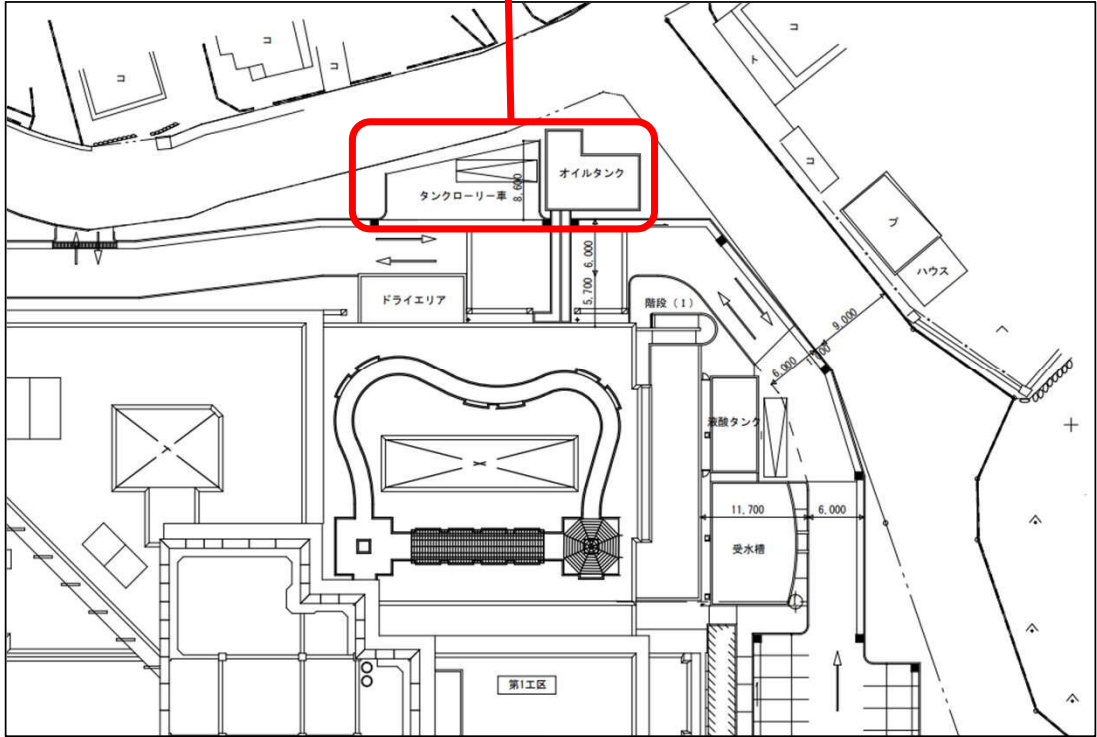
形式:フランジタイプ その他にフランジタイプと入力
配管キャップタイプ キャップを取り外し配管が外ネジか内ネジか
確認して入力

- 燃料タンクの設置場所

病院を建築する際の設計図書により確認



竣工図の計画概要・配置図や
許可申請書の添付図記載のタンク配置図



自家用発電機関連

- 電源車から電気供給する場合の車両停車位置（可能であれば図面添付）
受変電室が設置されている箇所の近くで、電源車が停車できる十分な
駐車スペースから、受変電室内の高圧受電盤若しくは屋外に設置されて
いる高圧受電キュービクル盤までの距離。

